

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	26,363,529			26,563,705	実質収支比率			4.6	4.8																																																																												
市町村名	伊東市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	25,590,532	25,756,569	経常収支比率	83.9	83.4																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	772,997	807,136	(※1)	(94.3)	(92.9)																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,682	87,577	標準財政規模	15,163,314	14,990,231																																																																																
						中部	○	実質収支	696,315	719,559	財政力指数	0.77	0.78																																																																																
人口	22年国調(人)	71,437	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-23,244	194,183	公債費負担比率	14.9	15.8																																																																																
	17年国調(人)	72,441				山振	×	積立金	562,036	290,744	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-1.4				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	72,664	第1次	22年国調	810	17年国調	891	指数表選定	○	538,792	484,927	実質公債費比率	9.3	9.7																																																																															
	うち日本人(人)	72,224		2.6	2.6							将来負担比率	23.0	45.5																																																																															
	25,03,31(人)	72,388	第2次	4,312	5,604							資金不足比率(※4)																																																																																	
	増減率(%)	-0.2		13.8	16.4																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	26,207	27,354																																																																																								
	面積(km <sup>2</sup> )	124.13		83.7	80.3																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	576																																																																																												
世帯数(世帯)	30,636																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,881,196	23,123,656																																																																																			
	市区町村長	1	8,070	一般職員	606	1,956,168	3,228	うち公的資金	20,815,948	19,559,468																																																																																			
	副市区町村長	2	7,030	うち消防職員	105	330,330	3,146	債務負担行為額(支出予定額)	1,740,307	3,805,177																																																																																			
	教育長	1	6,460	うち技能労務職員	105	374,955	3,571	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会議長	1	4,130	教育公務員	49	144,906	2,957	土地開発基金現在高	323,185	323,154																																																																																			
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,631,440	2,069,404																																																																																			
	議会議員	20	3,510	合計	655	2,101,074	3,208	積立金現在高	709,873	429,785																																																																																			
				ラスパイレス指数			100.7	減債基金	1,142,672	1,011,644																																																																																			
								その他特定目的基金																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(15)</td> <td>伊東マリンタウン株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(16)</td> <td>公益財団法人伊東市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>霊園事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td>(17)</td> <td>伊豆東海岸鉄道整備株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>株式会社シーブイエー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>エフエム伊東株式会社</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15)	伊東マリンタウン株式会社		(2)	土地取得特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計			(13)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	公益財団法人伊東市振興公社		(3)	霊園事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(14)	静岡地方税滞納整理機構	(17)	伊豆東海岸鉄道整備株式会社				(7)	介護老人保健施設特別会計							(18)	株式会社シーブイエー				(8)	後期高齢者医療特別会計							(19)	エフエム伊東株式会社
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15)	伊東マリンタウン株式会社																																																																																		
(2)	土地取得特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計			(13)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	公益財団法人伊東市振興公社																																																																																		
(3)	霊園事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(14)	静岡地方税滞納整理機構	(17)	伊豆東海岸鉄道整備株式会社																																																																																		
		(7)	介護老人保健施設特別会計							(18)	株式会社シーブイエー																																																																																		
		(8)	後期高齢者医療特別会計							(19)	エフエム伊東株式会社																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,213,600	42.5	10,030,283	72.7	普通税	9,701,009	86.5	-
地方譲与税	159,939	0.6	159,939	1.2	法定普通税	9,701,009	86.5	-
利子割交付金	18,726	0.1	18,726	0.1	市町村民税	3,355,950	29.9	-
配当割交付金	30,570	0.1	30,570	0.2	個人均等割	121,944	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	53,360	0.2	53,360	0.4	所得割	2,701,825	24.1	-
地方消費税交付金	687,454	2.6	687,454	5.0	法人均等割	289,621	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	74,226	0.3	74,226	0.5	法人税割	242,560	2.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,567,951	49.7	-
自動車取得税交付金	59,662	0.2	59,662	0.4	うち純固定資産税	5,523,807	49.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,344	1.2	-
地方特例交付金	30,059	0.1	30,059	0.2	市町村たばこ税	644,158	5.7	-
地方交付税	2,822,186	10.7	2,505,691	18.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,505,691	9.5	2,505,691	18.2	特別土地保有税	1,606	0.0	-
特別交付税	316,286	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	209	0.0	-	-	目的税	1,512,591	13.5	-
(一般財源計)	15,149,782	57.5	13,649,970	98.9	法定目的税	1,512,591	13.5	-
交通安全対策特別交付金	14,186	0.1	14,186	0.1	入湯税	329,274	2.9	-
分担金・負担金	90,316	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	710,044	2.7	73,289	0.5	都市計画税	1,183,317	10.6	-
手数料	290,900	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,937,244	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,811,918	6.9	-	-	合計	11,213,600	100.0	-
財産収入	49,081	0.2	35,792	0.3				
寄附金	10,186	0.0	-	-				
繰入金	17,843	0.1	-	-				
繰越金	807,136	3.1	-	-				
諸収入	273,253	1.0	26,564	0.2				
地方債	3,201,640	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,710,540	6.5	-	-				
歳入合計	26,363,529	100.0	13,799,801	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	96.1	80.3	96.1	80.0
(%)	年	96.0	79.4	96.2	78.7
		95.7	78.9	95.6	79.0

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	3,657,041	実収取支	445,055
下水道	762,000	再差引収支	158,453
病院	300,000	加入世帯数(世帯)	17,164
介護サービス	21,850	被保険者数(人)	29,130
上水道	14,686	被保険者	88
国民健康保険	700,000	1人当り	78
その他	1,858,505	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	78
		保険給付費	246

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	239,180	0.9	-	239,180	-
総務費	2,972,740	11.6	49,523	2,692,928	-
民生費	9,868,752	38.6	177,250	5,161,280	-
衛生費	3,538,994	13.8	1,478,180	1,812,637	-
労働費	180,584	0.7	-	98,616	-
農林水産業費	135,595	0.5	63,356	99,493	-
商工費	627,723	2.5	122,353	468,304	-
土木費	2,070,756	8.1	938,901	1,335,705	-
消防費	1,364,167	5.3	243,874	1,005,661	-
教育費	1,796,019	7.0	140,461	1,659,222	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,796,022	10.9	-	2,691,325	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	25,590,532	100.0	3,213,898	17,264,351	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,988,933	50.8	8,946,019	8,717,095	56.2
人件費	5,150,874	20.1	4,803,899	4,606,588	29.7
うち職員給	3,614,862	14.1	3,296,429	-	-
扶助費	5,042,037	19.7	1,450,795	1,419,182	9.1
公債費	2,796,022	10.9	2,691,325	2,691,325	17.4
元利償還金	2,795,799	10.9	2,691,102	2,691,102	17.4
内訳	2,444,100	9.6	2,339,403	2,339,403	15.1
うち元金	351,699	1.4	351,699	351,699	2.3
うち利子	223	0.0	223	223	0.0
一時借入金利子	629	0.0	629	629	0.0
その他の経費	9,387,701	36.7	7,604,027	4,300,795	27.7
物件費	3,244,079	12.7	2,498,093	1,447,320	9.3
維持補修費	288,933	1.1	198,952	112,182	0.7
補助費等	1,376,044	5.4	944,830	86,398	0.6
うち一部事務組合負担金	6,399	0.0	6,399	-	-
繰出金	3,342,355	13.1	2,981,106	2,654,895	17.1
積立金	990,995	3.9	850,624	-	-
投資・出資金・貸付金	145,295	0.6	130,422	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,213,898	12.6	714,305	-	-
うち人件費	164,980	0.6	130,569	-	-
普通建設事業費	3,213,898	12.6	714,305	-	-
うち補助	1,932,930	7.6	19,122	-	-
うち単独	1,231,254	4.8	692,669	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,590,532	100.0	17,264,351	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,344	25,571	773	696	18	23,858	
2 土地取得特別会計	0	0	0	0	-	-	
3 公園事業特別会計	60	60	0	0	40	24	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239	</						

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

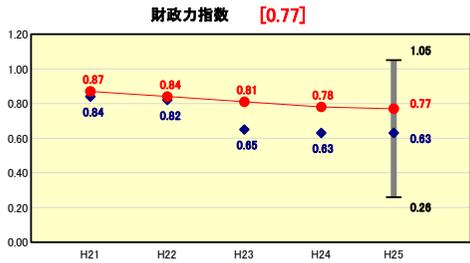
人口	72,664	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,224	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	124.13	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
歳入総額	26,363,529	千円	得 来 負 担 比 率	23.0	%
歳出総額	25,590,532	千円	市 町 村 類 型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	696,315	千円	( 年 度 毎 )	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	15,163,314	千円			
地方債現在高	23,881,196	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

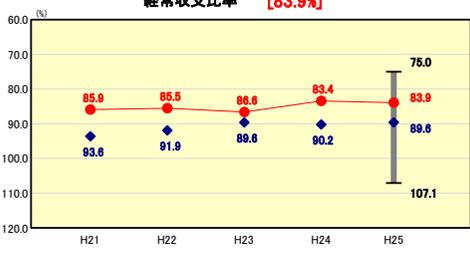
類似団体内順位 53/198 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79



**財政力指数の分析概**  
 当市の財政力指数は0.77と全国平均0.49を上回っているものの、地価の下落に歯止めがからず、市税の約5割を占める固定資産税の減収が続いており、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。税込確保に向け、コンビニ収納、インターネット公売、きめ細やかな納税相談等を実施するとともに、サマーレビュー等の実施による事務事業の見直しも継続し、歳出の削減にも努めていく。

#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 17/198 全国平均 90.2 静岡県平均 88.8



**経常収支比率の分析概**  
 観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスを求められていることから、清掃、消防、救急、下水道等における人件費も含めた経常経費の割合が高く、加えて、急速な高齢化による介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増高も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化や各種手当の見直しによる人件費の抑制や、サマーレビューによる経常経費の削減を図るとともに、市税を始めとする自主財源を積極的に確保し、財政運営の健全化に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

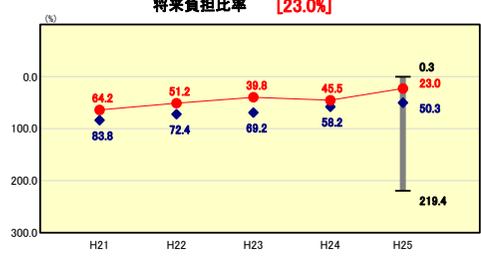
類似団体内順位 124/198 全国平均 116,288 静岡県平均 106,498



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施していることから、全国平均、類似団体平均と比較して高くなっていったが、定員適正化やサマーレビューの実施による行政改革の効果もあり、若干ではあるが全国平均を下回る結果となった。しかしながら、いまだ県内平均を上回っており、今後も継続して行政改革の推進を図っていくとともに、全ての業務において常に事業内容の精査を図り、民間委託が可能な業務については、コスト比較を行いながら、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に推進し、人件費の削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

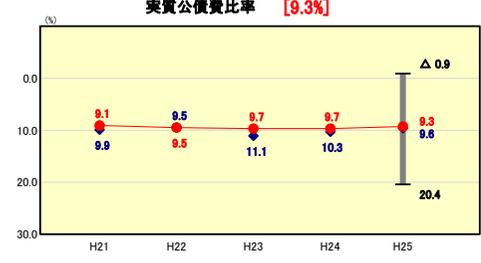
類似団体内順位 70/198 全国平均 51.0 静岡県平均 42.0



**将来負担比率の分析概**  
 充当可能基金残高が約10億円ほど増加したこと等により、前年度と比較して22.5改善されているが、今後、学校給食センター建設等大規模事業の実施に伴う地方債の借入が予定されているため、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を図りながら、財政の健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 98/198 全国平均 8.6 静岡県平均 9.7



**実質公債費比率の分析概**  
 公債費負担額が減額となったこと、標準財政規模が増額となったことから、前年度より0.4改善されているが、今後、環境美化センター更新改良整備事業や学校給食センター建設事業等を実施したことにより、その財源とした地方債の元利償還金が増加すると見込まれるため、経常経費の削減と市税等自主財源の確保により一層努めるとともに、地方債の発行額を抑制し、財政健全化に努めていく。

#### 定員管理の状況

類似団体内順位 165/198 全国平均 6.96 静岡県平均 6.81



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているため、定員適正化を推進しているものの、全国平均及び類似団体平均を大きく上回っている。今後も公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(28年度当初709人以下)の達成に向けて業務の見直しを図るとともに、職種変更制度等も効果的に活用し、更なる減員に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 165/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析概**  
 国家公務員の給与改定特例法が期を迎え、数値は22年度と同程度まで減少しているものの、依然として全国平均、類似団体平均を大きく上回っているため、引き続き給与体系等について見直しを図るとともに、技能労務職の給与見直しについて検討を進めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県伊東市

## 経常収支比率の分析

人口	72,664	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,224	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	124.13	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	9.3	%
歳入総額	26,363,529	千円	得 茶 負 担 比 率	23.0	%
歳出総額	25,590,532	千円	市 町 村 類 型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実収支	696,315	千円	( 年 度 毎 )	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	15,163,314	千円			



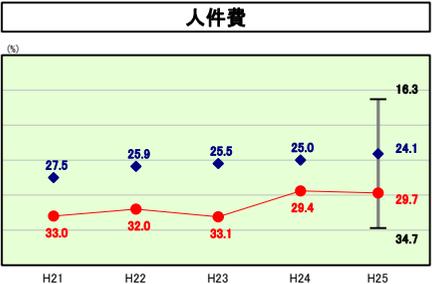
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 9/198 全国平均 13.7 静岡県平均 14.8

**物件費の分析欄**

全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施しているためであり、今後は、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務について、指定管理者制度の導入も含めた民間委託を推進していく。



類似団体内順位 181/198 全国平均 23.7 静岡県平均 23.4

**人件費の分析欄**

23年度に実施した住居手当や通勤手当の見直し等により数値は改善傾向にあるものの、職員数が5人増となったことにより、前年度に比べ0.3増加し、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公共経営改革大綱に基づく定員管理と、業務見直しによる民間委託の推進により、職員の減員を図るとともに、各種手当の更なる見直しを進め、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 1/198 全国平均 10.0 静岡県平均 8.8

**補助費等の分析欄**

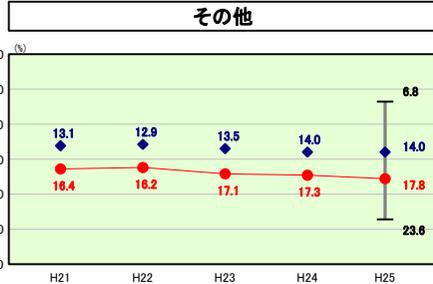
毎年度補助対象事業を精査し、継続事業に係る補助金等の支出を抑制しているため、全国平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、適正な補助費のあり方について検討を進めるとともに、補助金等の支出に当たっては、対象団体等の活動内容や補助金の効果について更なる検証を実施していく。



類似団体内順位 74/198 全国平均 11.3 静岡県平均 8.8

**扶助費の分析欄**

地域経済が未だ低迷している中で、就労困難者が減らないことなどから、依然として生活保護率が高い水準で推移しており、前年度より0.5増加している。今後は、生活困窮者への支援を中心とした就労支援の強化と、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向の改善を図っていく。



類似団体内順位 174/198 全国平均 12.9 静岡県平均 12.2

**その他の分析欄**

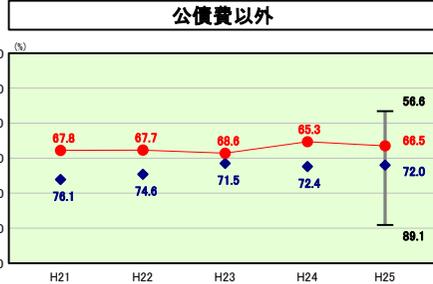
その他について、全国平均、類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰入金が増加していることが主な要因である。保険給付費の適正化や予防事業の充実を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 105/198 全国平均 18.6 静岡県平均 18.8

**公債費の分析欄**

類似団体とほぼ同水準で推移しており、全国平均を下回っているものの、数年後には、近年実施した大規模建設事業に係る地方債の償還が開始されるため、悪化することが懸念される。今後も事務事業の見直しや人件費の抑制に努めるとともに、市税等自主財源の確保を図りながら、地方債の発行についても抑制に努めていく。



類似団体内順位 29/198 全国平均 71.6 静岡県平均 68.0

**公債費以外の分析欄**

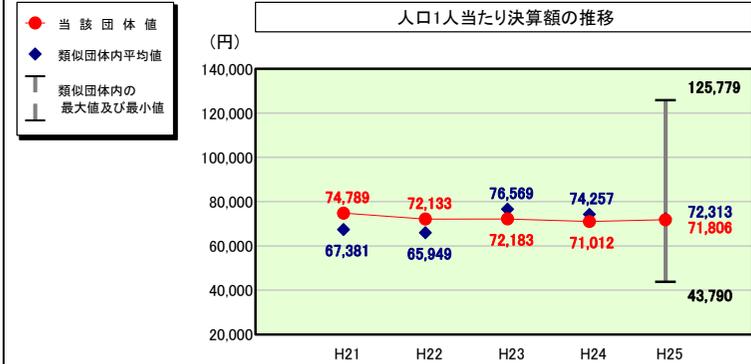
厳しい財政状況が続く中、サマーレビュー等による経常経費の削減に努めた結果、全国平均を5.1下回っているものの、人件費の比率は高いままであり、少子高齢化により社会保障関係事業に係る各特別会計への繰入金も増加傾向にあるため、今後も業務見直しと人件費の抑制に向けた更なる施策を検討し、経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県伊東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

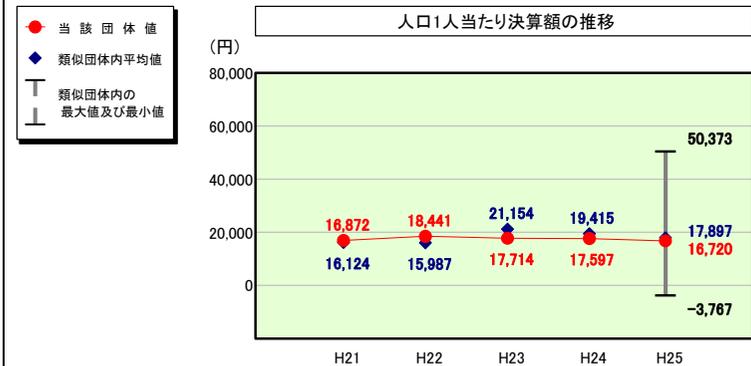
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,150,874	70,886	64,737	9.5
賃金(物件費)	318,214	4,379	4,418	▲0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,794	25	5,597	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,800	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	164,980	2,270	1,482	53.2
▲退職金	▲418,181	▲5,755	▲7,690	▲25.2
合計	5,217,681	71,806	72,313	▲0.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	7.17	1.84
ラスパイレズ指数	100.7	98.1	2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

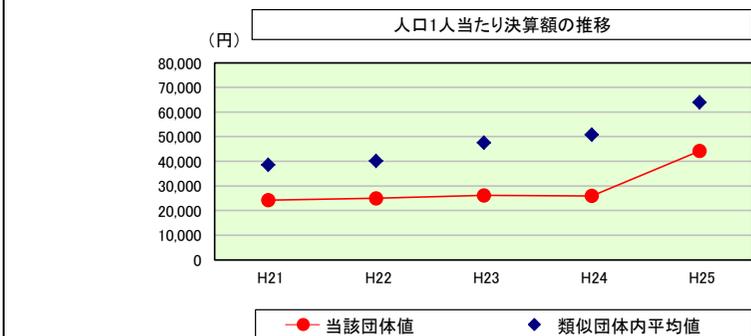


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,795,799	38,476	43,357	▲11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	585,458	8,057	11,850	▲32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,171	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,230	471	1,425	▲66.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲623,375	▲8,579	▲5,332	60.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,577,165	▲21,705	▲35,626	▲39.1
合計	1,214,947	16,720	17,897	▲6.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

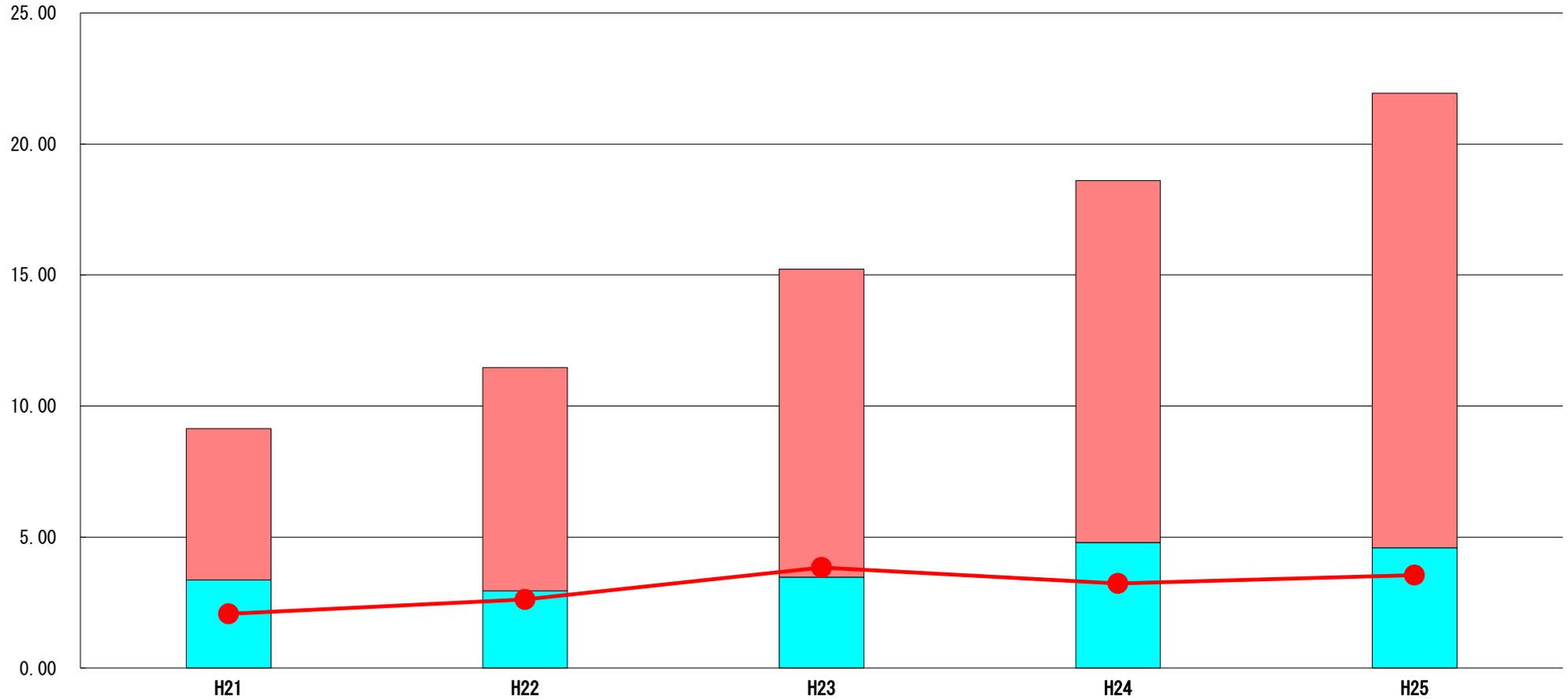
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,799,934	24,289	21.2	38,558	17.3	3.9
うち単独分	1,436,393	19,383	17.6	24,217	9.2	8.4
H22	1,838,118	24,964	2.8	40,203	4.3	▲1.5
うち単独分	1,467,741	19,934	2.8	23,352	▲3.6	6.4
H23	1,914,957	26,147	4.7	47,569	18.3	▲13.6
うち単独分	1,202,364	16,417	▲17.6	26,255	12.4	▲30.0
H24	1,892,240	25,987	▲0.6	50,880	7.0	▲7.6
うち単独分	906,642	12,451	▲24.2	26,879	2.4	▲26.6
H25	3,213,898	44,230	70.2	63,956	25.7	44.5
うち単独分	1,231,254	16,944	36.1	29,239	8.8	27.3
過去5年間平均	2,131,829	29,123	19.7	48,233	14.5	5.2
うち単独分	1,248,879	17,026	2.9	25,988	5.8	▲2.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.77	8.52	11.76	13.81	17.35
 実質収支額		3.37	2.95	3.47	4.80	4.59
 実質単年度収支		2.07	2.62	3.84	3.23	3.55

## 分析欄

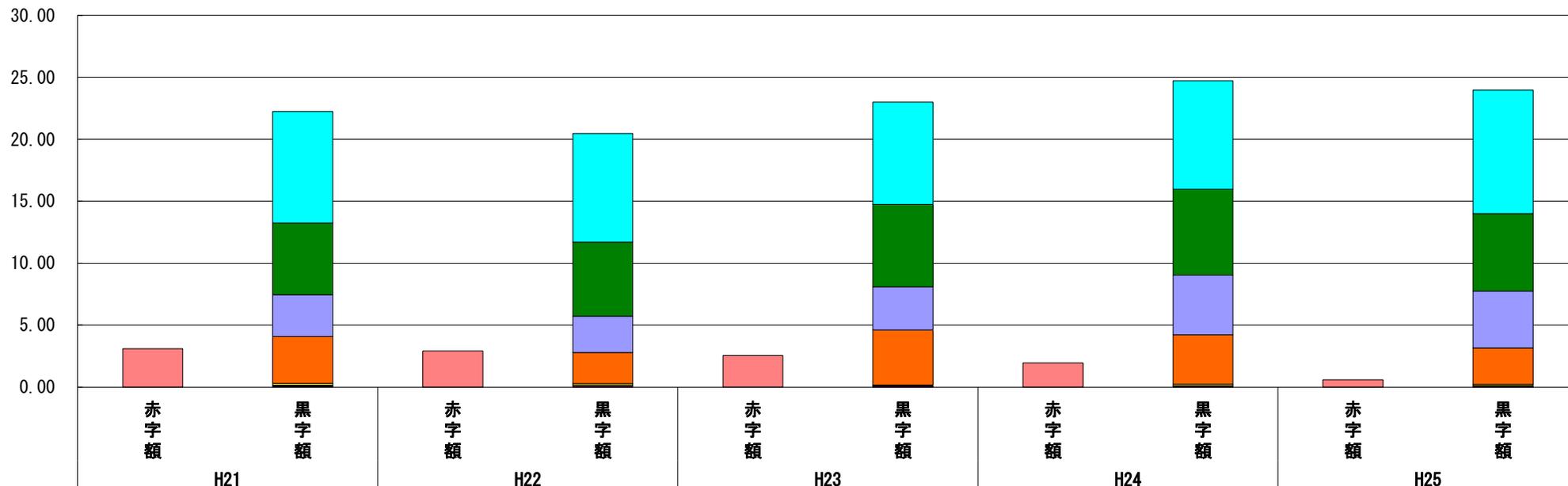
市内経済の回復の兆しが未だ見えず、市税収入の減少が続いているが、事務事業の見直しや定員適正化等を継続して実施していることにより、前年度と比較して数値が減少しているものの、実質収支比率は4%以上を維持している。また、財政調整基金残高は標準財政規模の17.35%まで確保されており、今後も引き続き行財政改革の推進を図りながら、財政運営の健全性確保に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
競輪事業特別会計		▲ 3.10	▲ 2.90	▲ 2.53	▲ 1.95	▲ 0.58
水道事業会計		8.99	8.77	8.26	8.76	9.95
病院事業会計		5.80	5.98	6.65	6.95	6.27
一般会計		3.37	2.95	3.47	4.80	4.59
国民健康保険事業特別会計		3.78	2.51	4.47	3.99	2.94
下水道事業特別会計		0.15	0.13	0.03	0.11	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.14	0.11	0.11	0.10
介護保険事業特別会計		0.02	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、競輪事業特別会計の赤字額を、一般会計、水道事業会計、病院事業会計の黒字額で補っている状況であるが、競輪事業における各種経営改善策の効果もあり、1億円を切るところまでその赤字額はさらに圧縮されている。しかしながら新病院の建設等により、今後病院事業会計においては厳しい経営状況となることが見込まれるため、早期の赤字解消と健全経営の維持に向けて、今後も競輪事業の経営改善に努めていく。

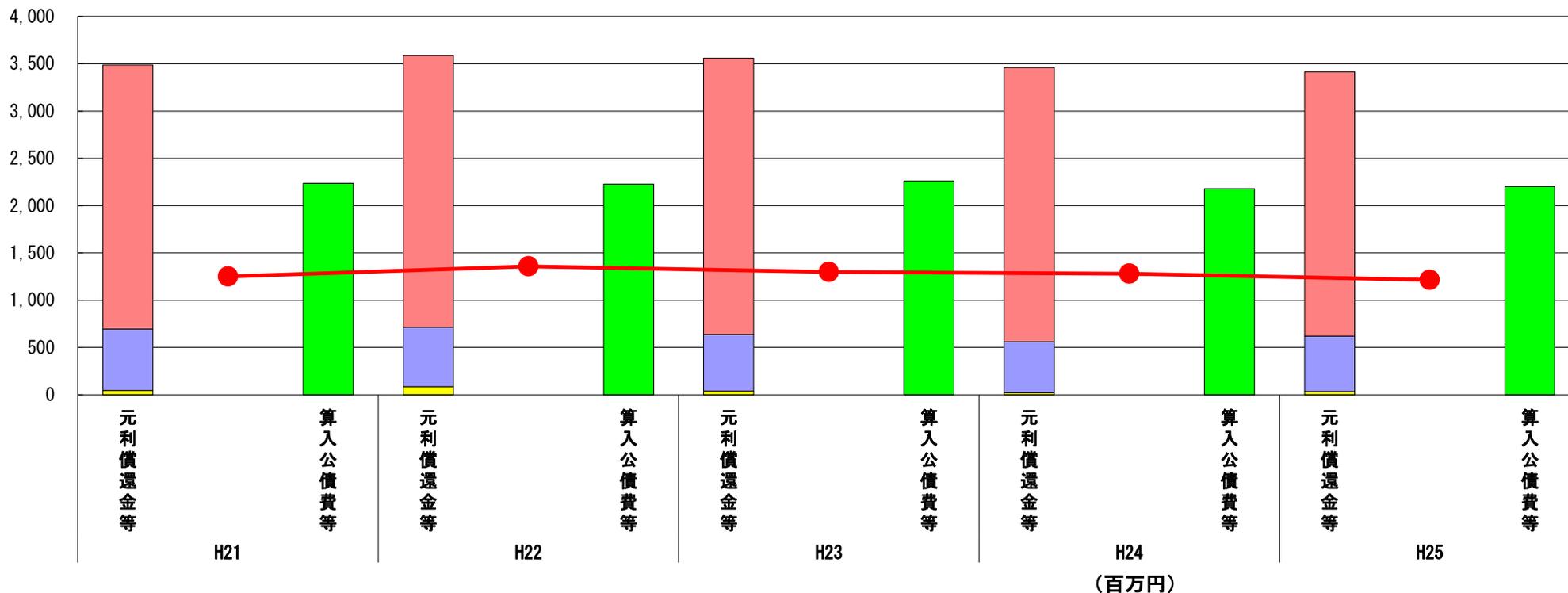
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県伊東市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,792	2,872	2,921	2,900	2,796
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		650	630	597	538	585
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		45	85	41	22	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,236	2,229	2,261	2,179	2,201
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,251	1,358	1,298	1,281	1,214

## 分析欄

過去に借り入れた高金利の地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減少し、控除される算入公債費等の額が増加したため、実質公債費比率は前年度より0.4改善されている。しかしながら、今後、環境美化センター更新改良事業に係る元利償還金や新病院建設に係る病院事業会計の元利償還金に対する繰出金の大幅な増加が見込まれることから、地方債発行額の抑制を図り、財政の弾力性確保に努めていく。

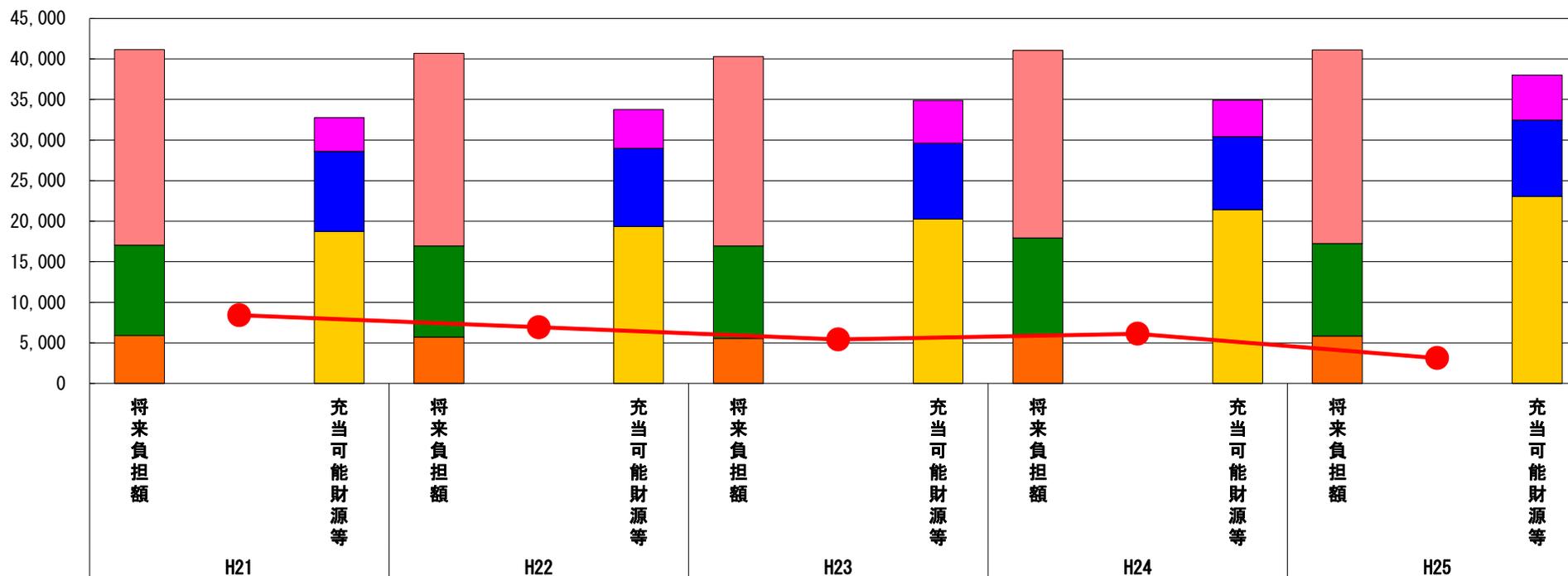
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,089	23,749	23,334	23,124	23,881
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,133	11,220	11,400	12,091	11,371
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,929	5,723	5,553	5,827	5,865
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,124	4,793	5,240	4,489	5,530
	充当可能特定歳入		9,865	9,631	9,372	9,019	9,404
	基準財政需要額算入見込額		18,756	19,347	20,255	21,409	23,058
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,407	6,922	5,419	6,126	3,126

#### 分析欄

大型建設事業に係る地方債の借入等により地方債残高が増加したため、将来負担額は増額となったものの、財政調整基金や減債基金の残高が増えたことで充当可能基金が大幅に増額となったこと、また基準財政需要額算入見込額も増額となったため、将来負担比率は前年度と比較して大きく減少している。今後も充当可能基金等の確保に努めるとともに、全会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置いた経営に努めながら、健全財政の維持を図っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。